

「安倍9条改憲NO！ 3000万人署名」で 『戦争する国』への道をとめましょう



「安倍改憲」、国民は望んでいません
臨時国会での強行突破は許されない



9月10日の自民党総裁選の候補者共同会見で安倍首相は、9条改憲を秋の臨時国会に提出すると明言しました。憲法を守るべき義務をもつ首相が「改憲」の期日を示すなど、それ自体、憲法違反であり許されません。

国民は「改憲」など望んでいません。どの世論調査でも、国民が求めているのは、社会保障と景気対策です。「秋までの改憲案提出に反対」は49%（8月・共同通信）。先の通常国会でも、「改憲案」は一度も審議されませんでした。

「安倍9条改憲NO！ 3000万人署名」は1800万人を超えて集計され、大きく広がり続けています。その力が、安倍首相の勝手な「改憲」を阻んでいます。

「福祉や教育を削って軍事につぎ込む」 安倍政治には退場してもらいましょう

戦争法成立から3年。米軍と自衛隊の共同訓練や基地強化が全国ですすめられ、防衛予算は過去最高を更新し続けています。19年度の防衛費は、5兆3000億円に達すると言われていています。しかも武器購入のローン残高が、2019年度は前年度から4000億円増え、5兆円を超す見込み。

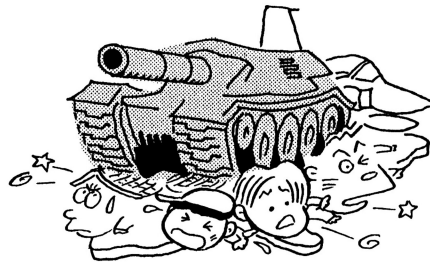
19年度の返済額は、防衛費5兆3000億円の4割りを占めます。

秋田市と山口県・萩市に配備が予定される「イージスアショア」（弾道ミサイル迎撃システム）は総額6000億円以上。「朝鮮半島が非核化へと動き始めたのに、巨額の血税を投入する意味があるのか」と、地元自治体・住民から疑問と反対の声が上がっています。

自民党は、19年度から始まる5カ年の中期防衛力整備計画では、防衛費を現在のGDP 1%から2%（10兆円以上）への倍増を政府に要望しています。

「福祉や教育を削って軍事予算につぎ込む国」＝「戦争する国」にしてよいのでしょうか。

今年は、豪雨災害、台風災害、北海道の大地震など大きな災害が相次いでいます。政府の災害対策は不十分なものです。今こそ軍事費を、被災地の復旧・復興と、災害に強いまちづくりに回すべきではないでしょうか。



軍事費を削減し、被災地復旧・復興と、
災害に強いまちづくりを